



UDCO・UDCMi合同プロジェクト報告会
公共空間利活用から考える
さいたまのアーバンデザイン

2018年2月1日@まちラボおおみや《実施記録》



さいたま市内でまちづくりに取り組む2つのアーバンデザインセンター [UDC] は、2017年秋にそれぞれオープンスペースを活用した社会実験を実施しました。アーバンデザインセンター大宮 [UDCO] は「おおみやストリートテラス」。アーバンデザインセンターみその [UDCMi] は「美園マチなかろビー」。この2つの社会実験を通して、これからのアーバンデザインにどのようなヒントや課題が見えてきたのでしょうか――。

これら社会実験の成果を基にしつつ、さいたま市内における今後の公共空間利活用についてオープンに議論する場として、UDCO・UDCMi 合同プロジェクト報告会「公共空間利活用から考えるさいたまのアーバンデザイン」を開催しました。



開催概要

日時 2018年2月1日(木) 16:00～18:00
 会場 まちラボおおみや (さいたま市大宮区宮町一丁目 60 番地 大宮ラクーン 8 階)
 参加 76 名
 主催 アーバンデザインセンター大宮 [UDCO]
 アーバンデザインセンターみその [UDCMi]
 協力 さいたま市

進行プログラム

16:00 開会・趣旨説明
 内田奈芳美 (UDCO 副センター長, 埼玉大学人文社会科学部研究科准教授)

16:05 【第1部】
 プロジェクト報告① 各 UDC からの報告
 アーバンデザインセンターみその [UDCMi]
 岡本祐輝 (UDCMi 副センター長, 一般社団法人美園タウンマネジメント専務理事)
 アーバンデザインセンター大宮 [UDCO]
 藤村龍至 (UDCO 副センター長, 東京藝術大学建築科准教授, 株式会社 RFA 取締役)
 プロジェクト報告② 公共空間利活用をめぐる潮流と公共空間利活用社会実験の結果考察
 泉山墨威 (東京大学先端科学技術研究センター助教, Web マガジン「ソトノバ」編集長, UDCO ディレクター)

17:00 【第2部】
 公開座談「公共空間利活用から考えるさいたまのアーバンデザイン」
 藤村龍至 [コーディネーター]
 岡本祐輝
 泉山墨威
 望月健介 (さいたま市都市局都市計画部長 兼 都市戦略本部副理事)

趣旨説明

内田奈芳美 (UDCO 副センター長, 埼玉大学人文社会科学部研究科准教授)

これより「公共空間利活用から考えるさいたまのアーバンデザイン」と題し、アーバンデザインセンター大宮 (以下、UDCO)・アーバンデザインセンターみその (以下、UDCMi) の合同プロジェクト報告会を開催する。

【公共空間】には道路・公園など様々あるが、その利活用事例としては、例えば東京都内では「東京のしゃれた街並みづくり推進条例」のもと各地で見られるが、埼玉県内ではこれまでなかなか事例が広がってこなかった。UDCO と UDCMi はともに、県内でも先進的な取り組みを進めていると言えるだろうし、2つのアーバンデザインセンター (以下、UDC) の実践例を踏まえて、さいたま市

ならではの【公共空間】の利活用方策と、そこから引き出されるアーバンデザインの在り方を本日は議論できればと思う。

第1部ではプロジェクト報告として、UDCO からは「おみややストリートテラス」、UDCMi からは「美園マチなかロビー」の概要と狙いについて紹介いただき、2つの実践例も踏まえつつ、全国各地・世界各国の公共空間利活用の潮流について泉山氏に報告いただく。

第2部では、さいたま市都市計画部長の望月氏にも加わっていただき、座談会形式で、会場にお越しの参加者も交えて議論をしていきたいと思う。

▼表：社会実験概要

		
実験名称	滞留空間創出実験「美園マチなかロビー」	おみややストリートテラス (Omiya Street Terrace)
開催日時	2017年10月29日 (月)～11月3日 (金・祝) 10:00～16:00	2017年9月15日 (金)～24日 (日) 11:00～20:00
実施場所	SR埼玉スタジアム線浦和美園駅の駅舎壁面後退部 (約160㎡) 同駅東口 出入口2付近 (さいたま市緑区美園四丁目12番地)	都市計画道路 (氷川緑道西通線) 内の道路予定区域 (約260㎡) 大宮区役所前 (さいたま市大宮区大門町三丁目1番地)
管理者等	敷地管理者：埼玉高速鉄道㈱, 交通管理者：なし	道路管理者：さいたま市, 交通管理者：なし
用途	広場・休憩・簡易店舗	広場・休憩・簡易店舗・駐輪場等
主催	みその都市デザイン協議会 (企画運営：一般社団法人美園タウンマネジメント)	一般社団法人アーバンデザインセンター大宮
協力	埼玉高速鉄道㈱, さいたま市 (浦和東部まちづくり事務所)	さいたま市 (大宮駅東口まちづくり事務所)

プロジェクト報告①-1 「アーバンデザインセンターみその | UDCMi」

岡本祐輝 (UDCMi 副センター長, 一般社団法人美園タウンマネジメント専務理事)



岡本祐輝氏 (美園タウンマネジメント)

これから報告するプロジェクトは、厳密には【公共空間】ではないが、その利活用につなげていくために先ずできることからやろうと、美園地区で【社会実験】を仕掛けた背景・目的や実施内容を報告させていただく。

【社会実験】の報告に先立って、美園地区と UDCMi の概要を簡単に紹介したい。美園地区は市の南東部に位置しているが、『さいたま市都市計画マスタープラン』等には“2都心・4副都心”という市の将来都市構造が謳われており、そのまま引用すれば美園地区は「スポーツ、健康、環境・エネルギーをテーマとする副都心の形成を目指す」と位置づけられている。市の将来都市構造図において美園地区は“離れ小島”のように描かれるが、県の都市計画図を見

ると分かるように、広域的には南側・川口市側の市街化区域が北に伸びてきていると解釈できるだろう。こうした位置づけのもと、「みそのウィングシティ」の愛称の付いた約320ヘクタール・計画人口約3万2千人の土地区画整理事業を核に、都市開発を進めている最中の地区である。2002年の日韓W杯に合わせて整備された「埼玉スタジアム2002」(以下、埼スタ)と、埼玉高速鉄道線「浦和美園駅」と、この2つの拠点施設を囲む形で新しい「副都心」の整備が進められているが、浦和美園駅の東側は換地処分も済んで土地の使用収益も始まっている。駅西側は概ね2020年に基盤整備の目処がつくくらいのスケジュール感で新市街地づくりが進んできている。大まかに地区の南側は土地活用が進んで“まち”らしくなっているが、駅と埼スタの間の宅地はこれから土地活用が本格化してくる段階にある。

このような美園地区で UDCMi は何をしているか、概要を紹介する。これは UDCO も一緒だろうが、市の『しあわせ倍増プラン

2013』にUDCを設置・開設することが位置づけられ、美園地区では2015年の10月に「アーバンデザインセンターみその：UDCMi」の拠点施設を開設した。美園地区は新しいまちをつくらせている最中なので、他地区に比べたら新たな公共投資・民間投資が活発に行われる発展途上段階にあり、そういった新しい投資が行われる中で、先端技術やプロジェクトと地域コミュニティをうまく結び付けて次世代都市をつくらせていくことが大テーマになる。換言すると、まずは新しいプロジェクトを集めてきて、各プロジェクトを成熟させていくと同時に相互連携を活発化させていき、そうしたプロジェクト同士の相互連携をどんどん連鎖させる中で総体としてまちの価値をスパイラルアップさせていく事である。活動分野としては、より質の高い、美しく快適な都市空間をつくり、それをつくりつ放しにせず良い状態に維持管理して、そうして維持されたまちで快適・便利に過ごせる地域サービスを充実させていき、まちの良さを広く内外に発信する、というように分野ごとに区切ることなく、様々な取り組みをUDCMiを起点にまちの中で仕掛けている。

いよいよ本題に入るが、「美園マチなかロビー」と題した滞留空間創出社会実験を昨年秋に仕掛けたが、美園地区では【公共空間】を巡る様々な議論が現在なされている。大きく分類すれば、都市基盤整備が進んで徐々にまちのビルドアップを行う段階に移行する中で、個々の施設計画や、個々の公園整備や川沿いの遊歩道整備をどう設えるかなど「空間デザイン面」に関する議論が一つ。また、居住人口が急増している一方で埼玉等への来街者も多い地区なので、例えば自転車シェアリングにおける【公共空間】の活用や、情報案内機能の充実、ICT・IoT技術を用いたサービス展開など「空間サービス面」に関する議論がもう一つ。そして、「みそのウィングシティ」には現在約1万人が住んでいるが、その人口規模の地区に最大6万人が一斉に来て一斉に帰っていくという、埼玉が立地することに由来する他地区とは異なる本地区特有の交通発生・集中パターンが見られ、日常（ケ）と非日常（ハレ）の使い分けといった「空間運用面」がもう一つ。それぞれ関連するが、大きく3つの観点の議論がなされる中で、主に空間デザイン面と空間運用面に関する議論を踏まえて「美園マチなかロビー」を構想していった。

美園地区では地区計画等の規制誘導も行われているが、これからまちをビルドアップしていく部分も多い地区なので、街並み形成に係るプラスαのデザインガイドラインの作成に向けて、今ちょうど調査を進めているところである。【公共空間】と連携した民地の建物低層部・壁面後退部をどう設えていき、そこにどういった用途を誘導していくか、また、できあがった空間をどう高質管理・運用していくか。そういった要素をうまくガイドラインに組み込めたらと検討を進めている。実際にはまだまだ低未利用地も多いので、街



プロジェクト報告のようす

並み形成が進む過程で我々としては、都市的なアクティビティを各沿道施設からまちへにじみ出てくるよう誘導し、それを連鎖させていきたい。オープンスペースの設えや運用の工夫で、そういったアクティビティが徐々にまちなかに溢れてくるという仮説を持ちながらも、まずは、すぐにできる場所で試して地域に評価してもらおうと考えた。オープンスペースに設けられた仮設の滞留空間を体感してもらって、次のステップではこうした実験を横に連鎖させていく、そしてその成果をガイドラインにも反映させていく。そういった意図に基づいて「美園マチなかロビー」を企画していった。

すぐにできる場所として、厳密には【公共空間】ではなく、浦和美園駅東口駅前広場に面した駅舎の壁面後退部分で実験を実施した。埼玉高速鉄道(株)の敷地だが、日常的には歩行空間として開放されている場所で、そこを対象敷地に昨年秋の10月30日から11月3日に社会実験を実施した。

用途としては、休憩機能を主に、実験期間中毎日ではないがケータリングカーによる簡易店舗を設置した。利用者の傾向分析については、調査協力いただいたソトノバ・泉山氏に後ほど補足いただきたいが、普段何も無いところに急に椅子・テーブルがポンと並んで、おそらく最初は「何だ?」と思われた部分もあっただろうが、日を重ねるごとに徐々にまちの方々が使い慣れてくる様子が窺えた。蛇足だが、この写真は外国の方のご家族が日本人家族と談笑している風景だが、英語で会話しているのかと思ったらフランス語で。海外の方はこういう空間を使うのがうまいなあと思う光景ではあった。

あと、本実験の中では、竹で制作したアーバンファニチャを設置している。UDCMiでは、年に2期「みその都市デザインスタジオ」と題した学生提案企画を実施しているが、その中であった芝浦工大の学生提案を基に制作されたものである。本来は足元からツタを這わせて緑化させる、仮設の緑化装置として意図したものだが、この【社会実験】の実施時期が秋だった事もあり、ツタの育っていない寂しい状況で設置する形にはなったが、「何かやってるな」と目を引く要素として設置した空間装置である。

なお、こういった仮設の滞留空間をつくる【社会実験】だけではなく、いわゆるマルシェイベントにおいても、こういったアクティビティが生まれたか調査・検証を行ってきている。浦和美園駅の駅ナカを定期開催会場に「みそのいち」と銘付したマルシェ事業を2016年5月より進めてきているが、その屋外トライアル版「青空みそのいち」を昨年9月16日に開催し、その会場内でも、ちょっとした休憩スペースを設置していた。「青空みそのいち」では、その場で購入したものを飲食する光景も多く見られたが、こういった屋外で行われるイベント事業の中でも、その空間の利用実態調査も引き続き進めていければと考えている。

街並み形成に係るデザインガイドライン検討 (～2018年度)

- 公共空間と連携した建物低層部や壁面後退部の用途・機能・設え
- その高質管理および運用についてGLに盛り込み、うまく環境形成を誘導していきたい。

イメージ

●生き生きとした活動のにじみ出しを日常的に生み、歩いて楽しく心地よい空間・環境を、どう誘導し、どう連鎖させていくか?

社会実験実施の背景

3.「美園マチなかロビー」について

滞留空間創出社会実験の実施背景 (報告スライド抜粋)

実験成果のGL検討反映

実験の定着・連鎖

すぐにもできる場所でまずやってみる

- ▼仮設の滞留空間を「体感」してもらう。
- ▼滞留空間の意義・効果を計る。
- ▼滞留空間で行われるアクティビティから、求められる空間機能を探る。

仮説

- オープンスペースの設え・運用の工夫がアクティビティ創出につながる。

プロジェクト報告①-2 「アーバンデザインセンター大宮 | UDCO」

藤村龍至 (UDCO 副センター長, 東京藝術大学建築科准教授, 株式会社 RFA 取締役)



藤村龍至氏 (東京藝術大学)

UDCO は全国 15 番目の UDC として設置されたが、100 万人規模の自治体の既存市街地型 UDC は他には無く、UDCO の特徴となっている。建築家の工藤和美東洋大学建築学科教授がセンター長で、本日司会の内田先生と私とが副センター長を務めている。建築家がセンター長という UDC

は珍しいかと思うが、工藤先生が現在大宮区役所の設計にも関わられているタイミングで、UDCO も工藤先生が中心となって活動を率いている。もともとは工藤先生と私が同じ時期に東洋大学建築学科で教員をしていた際に、2013～2016 年に東洋大学として大宮のまちづくりに関わらせていただいていた。地元や市職員にも協力いただきながら、例えば区役所の移転跡地利用や、大宮公園の利活用の可能性などの課題について研究を進めていた。そうした取り組みの延長に「まちラボおおみや」が開設されたり、大宮駅東口駅前のおもてなし公共施設「OM TERRACE」の設計を担当させていただいたりもしている。この駅前空間がこれからどう変わっていくのか、その背後の大宮東口エリアがどういう未来につながっていくのか議論が進む中で UDCO は立ち上がっていった。

2010 年に市が『大宮駅周辺地域戦略ビジョン』を策定しているが、その後 2016 年に国交省が策定した『首都圏広域地方計画』の中で、大宮は東日本対流拠点に位置づけられた。かつては東京都心の周りに衛星都市として業務核都市の 1 つに位置づけであったが、今は交通対流の拠点として品川駅周辺と同等で、広域的な位置づけが変わってきている。さいたま市としても、駅周辺再開発や駅の高架化など比較的浦和駅周辺で盛んだった大きな公共投資も徐々に区切りがつき、今度は大宮駅周辺に、という時期に国の位置づけも変わってきた。まちレベルでの機能更新の投資は何十年かに 1 度というスパンで行われるが、いま大宮は「運命の 10 年」と言われ、1980 年代の大宮駅西口再開発以来の大きな更新時期に差し掛かっている。

こうした中で UDCO のミッションは、産・官・学・民をつないでいく理念のもと、これまで私が取り組んできたプロジェクトの延長的部分と、さらには行政の産業経済系部署と建設系部署を横断して、新しい動きをつくっていく事にあると認識している。この「まちラボおおみや」のスペース運営をしながら、ほかには『グランドセントラルステーション化構想』に関するデザイン調整や連鎖型まちづくりの推進検討業務などの調査研究を進めたり、PR 活動を進めている。複数のプロジェクトが昨年から一気に立ち上がり、順番に取り組んでいるが、大きくまちが動くタイミングでどういった全体ビジョンを描いていくのか、その調整役も我々の大きな役割である。それには受け身ではなく、積極的に活動を仕掛けて、都市機能を高めていきたいと考えている。

そうした意味で、重要な取り組みの一つに位置づけられるのが、昨年 9 月に大宮区役所前の都市計画道路・大宮氷川緑道西通線の拡幅予定地を活用した【社会実験】として実施した「おおみやストリートテラス」である。我々は「大宮らしい都市街路文化の創出」と呼んでいるが、都市街路が文化をつくっていく場所だと宣言していこう、と。大宮駅東口は、これから動く道路拡幅予定地が比較的多い。従来のように単に用地買収して道路拡幅するのではなく、沿道

建物と一体に利用するモデルをつくりたいと考えている。一般に道路拡幅予定地は工事未着手のままガードレールに囲まれているだけの期間も長い、その状態も積極的に利活用していくことによって将来の空間像を検討したり、沿道型商業のポテンシャルを高めていけないか、あるいは街路空間の利活用イメージを体験できないかなど、いくつかの目的のもと本【社会実験】を計画した。氷川参道と中山道の間に位置し、駅周辺の商業地と後背住宅地に用途が切り変わっていく境目ぐらいに当たるので、ポテンシャルも高いだろうと、我々の仕掛ける最初の【社会実験】サイトに設定した。

ガードレールに囲われていた道路拡幅予定地に仮設構築物を設けたが、これまで道路予定地の利活用は、花壇を置いたりイベントで 1 日使ったりする事例はあっても、「おおみやストリートテラス」のように 10 日間に亘って収益事業も含めて積極的に活用する事例は意外と無いとのこと。まだ「道路」として供用されてなく道路交通法が掛かってないため警察協議も最小限で済むので、積極的な仕掛けがしやすくなりポテンシャルがあるが、何故かこれまで全国的にもあまり例がなかった。9 月 15 日～24 日に 2 つの週末を挟んで広場・休憩スペース・簡易店舗・駐輪場を設けたが、道路としての将来管理者はさいたま市となるが、まだ道路では無いため交通管理者はまだ存在せず警察協議無しで実施している。店舗スペースの出店者は、公募形式で近隣事業者あるいは進出希望者から選定した。

日除け機能と領域を示す装置として、単管パイプを現場で組み立てて全体の空間を構成した。「H 鋼カウンター」と称して、道路予定地として暫定的に設えられていた H 鋼の上に乗ったガードレールに対して、その上にそのままカウンターを設えファニチャとして使うこともした。また、ちょっとした遊び心ではあるが「サイクラックカウンター」と称して、自転車来てそのままコーヒーが飲めるファニチャデザインも行った。こういう場所で飲食する行方も、先述の「都市街路文化」をイメージしている。

重要なポイントとしては、路面に 1000mm 刻みで目盛りを記載した事だ。【社会実験】を行った敷地を 6 つにゾーニングし、休憩スペース用・出店スペース用など設定したが、ゾーンごとに歩道幅員 6m の断面構成パターンを変えている。道路拡幅整備の段階で 6m の断面構成をどうしていくのか。色々な断面パターンを試してこんな使い方ができるのではないかと可能性を、例えば道路設計者や、道路を使う近隣関係者にも知っていただこうと意図したのである。道路拡幅工事に入る直前という事情もあったが、どの程度



断面構成パターンを変えたゾーニング (報告スライド抜粋)

であれば原状回復工事が不要だとか、どこまでやると道路使用許可や道路占用許可が必要かなど整理しながら計画をしていった。飲食・物販や音楽、ピクニックやレクチャーや子ども向けのイベントなどタイムテーブルを組みながら、色々なコンテンツを試したが、「道路でこんなことができるんだ」という新しい日常を体感していただけたのではないかな。単なるイベントではなく、制度設計も含めて将来の空間設計を予め試すという、あり得るかもしれない日常をこういった【社会実験】を通じて示せればと考えている。

大宮区内・県内・県外から出店いただいたが、西口に出店している事業者が東口方面にも進出する足掛かりにしたいとか、少し離れた事業者がより駅に近い場所で販売したいとか、様々な事業者がい

た。ただ単に出店してもらえば良いということではなく、公共空間の利活用を通じて商業事業者がパワーアップしてまちに戻っていく、将来的にまちの担い手になっていく事もイメージしている。各店舗の売上は事業者側からすると想定どおりのようで、1時間当たり平均7千円であった。

歩行量測定など調査結果も整理しているところである。

他の政令市の博多駅・札幌駅・仙台駅の周辺と比べて大宮駅周辺はあまり都市基盤整備が強固でないと思われるが、これから動いていく都市基盤整備の中でどう空間を使っていけるか。街路やその沿道まちづくりにおける「都市街路文化の創出」を今後考えていく上で今回の社会実験では色々な学びを得ることが出来た。

プロジェクト報告②「公共空間利活用をめぐる潮流と公共空間利活用社会実験の結果考察」

泉山 壘威 (東京大学先端科学技術研究センター助教, Web マガジン『ソトノバ』編集長, UDCO ディレクター)



泉山壘威氏 (東京大学)

私自身、パブリックスペースに特化したウェブマガジン『ソトノバ』を運営している。「屋外」に注目し、公や民といった所有者はあまり気にせず、国内外のパブリックスペース事例の情報発信を行なっている。

ここでは【社会実験】について話したい。近年、まちづくり分野ではよく聞く単語になった。歴史的には、1969年に旭川市で「買物公園」の整備に向けて歩行者天国化実験が行われた事例があるが、1999年に国土交通省道路局が補助事業で全国各地の取り組み支援をした頃から事例が増えてきた。【社会実験】は、ICTや交通など様々な分野で行われ、通常の行政政策では試されない施策のトライアルをして、次の政策やアクションにつなげるものである。最近では【公共空間】を利活用する【社会実験】がかなり増えてきている。【公共空間】を利活用した【社会実験】では、仮設空間で仮説を検証していく事になるが、私の調べた範囲でも昨年は20箇所程度、実際にはもっと多く行われているだろう。都心でも地方でも行われている。【社会実験】としては、ちゃんと課題解決できているのか、次の未来の創造ができているのかが重要であり、これを検証しながら進めないと単なるイベントになってしまう。

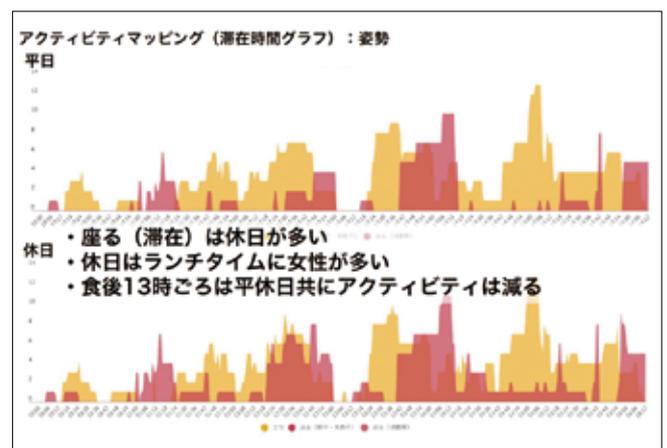
小泉政権以降、規制緩和が進み、【公共空間】の利活用はかなりやり易くなっている。路上のオープンカフェや、最近は公園内でもカフェ営業ができるようになってきたが、今のところ「特例措置」の範疇である。例えば道路法では、道路は交通のための空間であるとする定義が根強く、根本的にはまだ変わっていない。時代に合わせて法律も書き換えていく必要があるだろうし、自治体の独自ルールも今後つくっていく必要がある。

最近では【社会実験】も色々なタイプが見られ、国家戦略特区を活用していくパターンや、広場等のハード整備を見越したパターン、市民公募型など。「インスタ映え」したものから、大衆化したものまである。重要なのは、写真だけでは判断できない情報、その実験の行われるストーリー、狙いや仮説だと思う。例えば、山口県長門湯本温泉の【社会実験】では川沿いに川床を設けていたが、これは増水時の安全性の検証を行っていたり、道路でも一方通行化や歩道拡幅の検証を行っている。サンフランシスコ等で有名になった「パークレット」の【社会実験】も最近国内で増えてきたが、ただ単に模

倣するだけでなく「何のためにやるのか？」を考えながらやっていく必要がある。民間が出資するパターンや、沿道施設の方が管理するパターンなど見られるが、パークレットの課題は【公共空間】の利活用に係る日本の課題の縮図が現れているとも思う。

ここからいくつか事例を紹介するが、池袋で路上オープンカフェの【社会実験】をやった際には、保健所対応も含めて様々な規制を乗り越えていく事を実験形式で行った。チャレンジのない【社会実験】は単なるイベントだろう。【社会実験】を通じてデータ計測も行なったが、データ検証しないと実験の成否が判断できないので、データ計測は重要だと考えている。「おおみやストリートテラス」は、空間デザインは秀逸だが、UDCO 設立間もないタイミングでの社会実験だった事もあり、「日常」との比較ができておらず、それが実験によってどう変わったという検証が今後必要かと思う。新宿の「ストリートシーツ」では、ベンチを置いた際に、時間ごとにどういうアクティビティが生まれているか、あるいは周辺店舗にどんな影響があるのか、リサーチを行なっている。

“社会実験進化論”があると私は考えている。仮説に対してデータ計測して検証していくサイクルを繰り返していく中で、最初はやりたいことが全てできる訳では無いので、やれる範囲を徐々に広げていくことが大事だ。一方では、最近では【社会実験】そのものも歪んできていると感じている部分もある。国土交通省のホームページ等にも、【社会実験】を企画し、実施し、結果検証して、次のアクションにつなげていく…と記載があるが、実際にはその事前調査や予算取りの段階が結構おざなりになっているケースも見られる。何故この【社会実験】をやるのか、深く考えられていないまま予算取りが



美国マチなかロビーにおける滞在時間 (報告スライド抜粋)

されている事もある。複数年スパンで考えていくことが、自治体主導で【社会実験】を行う場合には特に必要だろう。

あと、おそらく大宮と美園のケースにも言える事だが、もともと人が多く歩いている【公共空間】の利活用と、あまり人が歩いていない【公共空間】の利活用とは、利活用の意味合いが変わってくる。都心で【公共空間】の利活用事例が多いのは、そもそも人が歩いているからだ。地方では人が歩いていない状況でアクションを起こしていかなければならず、そのためには、歩きたくなる都市をつくっていくための施策を同時に打っていく必要がある。

大きく分類すると、人はまちでは2種類の行動しかしていない。歩行か、滞留か、である。その滞留のことを「アクティビティ」と呼んでいるが、今まであまり測られてなかった。アンケート調査や交通量調査は行われてきたが、従来手法ではアクティビティの人数や滞在時間について、質的な部分も含めた把握はできていない。我々の調査手法の中では、美園地区では今回、歩行者数カウントとアンケート調査とアクティビティマッピングの3種類の調査を実施した。具体的には、どういう性別・年代の人が、立っている・座っている・食べているなど、滞在時間も含めて計測している。

美園地区で協力させていただいた調査の結果を簡単に紹介すると、「美園マチなかロビー」について10月31日（平日）と11月3日（休日）の2日調査を行なった。気候的には、寒くなる前のギリギリのタイミングではあったが、風が強かった事と、駅舎の日陰になってしまうロケーションにより、気温よりも体感寒かった印象はあった。アンケート調査結果について、9月の「青空みそのいち」の際の調査データとも比較すると、「魅力的」・「快適」・「居心地がいい」など5段階評価で平均4点ぐらいの高評価になっているが、「賑やか」については評価が下がっている。おそらく人通りの少なさや、ケータリングカー出店が1台のみだったなどコンテンツの少なさが影響しているだろうが、滞留空間自体は求められているかと思う。アンケート調査で重要なのはニーズ把握だと思うが、日常的には「飲食」・「休憩」・「遊び場」が求められており、非日常時には「マーケット」・「食事」・「展示」・「音楽」・「地域の催し」などが求められている。アクティビティの傾向としては、男性がやや多かったり、バス停がそばにあるのでバス待ちや、看板写真撮影をしている人が多かったという結果が出ている。座る人は女性が若干多かったり、休日は会話・飲食といった行動が多かった。1分単位の滞在時間グラフをみると、全体的にはやや男性のほうが多いが、午後になると少し女性が増えてくるという傾向が分かったり、午後のほうが座られる傾向も見とれた。歩行者数のカウントも行っているが、これはアクティビティ調査の参考のために取っているものである。

今後に向けては、浦和レッズの試合が埼玉で行われる日数は年間20数試合だろうが、試合開催日にはまちとして非常に賑やかになっているだろう。おそらく、それ以外の休日・平日をどうしていくのか美園地区の論点かなと感じた。ベッドタウンなので、人がまちに滞在する時間帯が偏っているだろうし、人の歩いていない時間帯にどうマネジメントしていくのか。駅近くにショッピングモールも立地しているが、駅周辺に飲食店やオフィスも現状少なく、人が歩く目的・動機が少ない。他都市でも見られる“ニワトリとタマゴ”の関係だが、店舗が増えるのが先か、人が歩くのが先か、という状況下でどういうまちをつくっていくのか、というチャレンジだろう。前述の「飲食」・「会話」・「休憩」・「遊び場」のような滞留空間をつくっていくことで、人の目的となる場所を集積させていくことが大事だろうし、「美園マチなかロビー」はその第一歩だったと思う。



アクティビティ調査報告のようす

内田（埼玉大）：泉山氏の報告を受け、藤村氏・岡本氏から一言ずつコメントいただきたい。

岡本（美園 TM）：『ソトノバ』の皆さん、調査協力いただきありがとうございます。報告にもあったように、都市的な活動の密度として美園地区の現状は、浦和駅周辺・大宮駅周辺など京浜東北線沿いの市内各駅のような日中も乗降客数の多い駅とは全然世界が異なり、“ベッドタウン”として魅力的な、暮らしやすい環境をどうつくっていくかという状況下にある。泉山氏が最後に挙げた数字で、プロレベルの試合が埼玉で開催される日数が30試合ぐらいになる年もあると思うが、その30日とそれ以外の日のバランスが課題だと我々も感じているところである。日常の魅力をどう高めていくか、今回の社会実験・調査をきっかけに色々な人を巻き込んでいながら、今後も進めていければと思う。

藤村（東京藝大）：話を聞きながら思い出していたのは、UDCOを組織化する際に、全国の【社会実験】を研究している泉山氏が加われば心強いと思って声掛けした経緯があった。最初に大宮を案内した際に、泉山氏が最もテンションが上がったのが「おおみやストリートテラス」で使用した道路予定地で、道路予定地の利活用事例があまり無いと言われていたことも契機となった。

【社会実験】で有名な自治体はいくつかあるが、さいたま市内では、今年UDCOもUDCMiも【社会実験】を実施し、ある種全国の“社会実験界”に殴り込みをかけている感じも少しある。まだ蓄積が無いので、例えば泉山氏も関わられている神田警察通りの事例など複数年に亘って取り組みを進めると、前年の改善が見られたり、事業者が増えたり、成熟していく効果もあるだろう。UDCOも年1回ぐらいは継続していかなければならない。手間も費用も要し、色々調整も必要だが、改めて思ったところだ。

もう一つ思ったのは、【社会実験】なので事後のデータ検証は当然あるが、本当に必要なのは「合意形成」かと思う。例えば、近年【社会実験】でまちを変えた功績を一番有するのはニューヨーク市だと思うが、マイケル・ブルームバーグ市長主導で進められたタイムズ・スクエアの広場化事例が有名だ。いくらデータシミュレーションしても、道路を塞いで広場化する理屈は絶対出てこない。その道路を塞ぐと周辺道路の交通量が増えるシミュレーション結果しか出てこないが、【社会実験】として1回閉じてみたら、案内人はそこを迂回したり、うまく使いこなすことがある。うまくいった事実を積み重ねて理想に近づけていく合意形成手法である。データを基に施策評価し、「良い」という評価を積み重ねていくこともあるだろうが、少しずつ試しながらやっていく中では、やはり仮説設定が重要だろう。通過交通の多い道路でも「もう少し歩道を拡張しても良いのでは？」とか「断面構成はこう変えた方が良いのでは？」という場所

があった際に、【社会実験】を仕掛ける中で世論として積み重ねられて、合意形成が進み「これできるじゃない」ということにつながる。デザインの方法論として【社会実験】は使うべきだと改めて思った。
内田（埼玉大）：私も一言加えると、「車がないとダサイ」とか「買い食いをして外で食べちゃ駄目」とか思う世代から、若い世代は考え方が変わってきているだろう。「車を持っていなくても自転車や

歩きの方が格好いい」とか、「外で座って何かを食べても別にいいんだ」というように。泉山氏は“公共空間利活用ネイティブ世代”と言っても過言ではないが、そうした考え方の人は年代にかかわらず増えてくるだろう。そういった文脈でも【公共空間】の利活用は捉えていけるのではないか。

公開座談「公共空間利活用から考えるさいたまのアーバンデザイン」

コーディネイト：藤村龍至

藤村（東京藝大）：ここからは、さいたま市・望月氏にも加わっていただき、座談を進めていきたい。座談会全体としてはいくつか視点があり、大宮・美園の抱える都市課題と公共空間活用による課題解決の可能性が1点。さいたま市ならではの公共空間活用の可能性はあるのか、ということがもう1点。そして最後の1点として、今回初めてUDCO・UDCMiの合同報告会を開催しているが、今後の展開や連携可能性についても話していければと思う。

最初に、大宮・美園の抱える都市課題と公共空間活用による課題解決の可能性だが、まずは望月氏に第1部の感想等いただきたい。



望月健介（さいたま市）

望月（さいたま市）：行政側としては、法律に基づいて公共空間を使っていたかという、一種の歯止めと言うか、制限の中で勝負しているのが、我々としては失敗・事故も気になるが、皆さんの自由な発想でやっていただけるのはプラスになるだろう。新しい切り口ができて、次のステップに進めればと思う。最終的には地域の方々にまちをどう見ていただけるかが一番の視点であるが、ぜひ協力してやっていきたい。

藤村（東京藝大）：我々専門家の役割は、おそらく行政組織内からはなかなか変えられない部分に対して、「こうすれば良いのでは？」と戦略的に仕掛けていくことだろう。が、専門家がまちに関わる際にはいくつか段階がある。最初はだいたい「アドバイザー」の立場で、何回か会議に出て意見を言うケース。我々はUDCという形で関わっているが、もう少し進んで「コーディネーター」として継続的にまちに関わる立場である。これがもう少し発展していくと一体何なのか？例えば、事業に対してをリスク取って介入していく立場がある。泉山氏が事例に挙げていた長門湯本温泉では、(株)ハートビートプランの泉英明氏が(株)星野リゾートの要請を受けてまちに入っていく、リスクを取って仕掛けている。専門家のまちへの関わり方はいま多様化しており、以前だと外部から来てある種“勝手なこと”を言うのが専門家の役割だったものが、責任を分担しながら新しい役割を果たしていく事例も見られてきた。泉山氏のまちへの関わりの中で、番深く関わった事例は池袋だろうか？

泉山（東京大）：主導的に関わった事例は池袋である。

藤村（東京藝大）：池袋からの学びはどの辺にあったと言えるか？

泉山（東京大）：2014～2015年の計3回の【社会実験】について、豊島区からの委託でコンサルタント会社と私がアドバイザーのような形で関わった。私は最初は、研究者として“制度に詳しい人”程度の位置づけだっただろうが、【社会実験】を自ら仕掛けるようになった。商店街・町内会と議論しながら計画を決めていくアプローチを最初はとっていたが、実は、池袋では1回の補助事業で終わっ

てしまったものの10年前にオープンカフェ実験を行っていた。その経験も地元に残っていたなか、割と高齢な方も多く、計画していた実験があまりイメージできなかったようで、押し掛け提案型にかなり近い形にはなったが、少しでも出店者を集めてオープンカフェ実験をババッとやってみて、地域の方に実験会場に来てもらう方が具体的なイメージを体感して理解してもらえらるだろう、と。会議で年間計画を検討するよりも、実験から始めていったほうが早いのではないかとこの事に気付いたのが私自身学んだ事である。

藤村（東京藝大）：まさにアクション型だ。まず先にアクションありきで、実践してみて初めて分かることが多い。会議を重ねて合意を積み重ねて公募して、という手続きもあるが、協議だけ長々して何も進まない、ということが従来は多かった。協議会型ではどうもうまくいかない、コーディネーターの立場では難しい、となってアクションに移行していく、といったところか。

国交省の会議で最近、駐車場など議論する中でも、街路や交通施設を利活用してどんどん実験をしていくという流れが多い。その行為主体は何と呼べば良いのか分からないが、(株)ワークヴィジョンズの西村浩氏は「デベロッパー」と呼んでいる。不動産事業者のように聞こえるが、確かに“パブリック・デベロッパー”というか、“ストリート・デベロッパー”というか、エリア全体をデベロップしていく中で、制度設計や事業者育成なども含め、より広い公的な役割で主体的に事業に関わっていく行為主体と言える。そういう専門家像があるような気がするが、おそらくそういうアクションをUDCは求められている部分もあるだろうが、岡本氏としてはいかがか？UDCは一般的なイメージはコーディネータだろう。その“1歩先”に行かなきゃ駄目だというタイミングに来ている気がするが、美園地区で色々な取り組みを進める中でUDCMiではいかがか？

岡本（美園 TM）：その文脈で言うと、あまり表立って説明してきていないが、UDCMiは最初からその“1歩先”を見据えたところから立ち上げてきた。私は各地のUDCに長年関わってきたので“UDC論”をしがちだが、UDCMiの組織立て付けの裏意図としては、まちがうまく回っていく仕組みをつくるために「UDCという場を活用する」という割り切りをしている。最終的に「どう事業を回していくか」から逆算して組織体制を組んでおり、色々混乱を生んでいるかもしれないが、UDCMiの運営法人を「一般社団法人アーバンデザインセンターみその」とせずに「一般社団法人美園タウンマネジメント」と名付けた意図も実はそこにある。まちを回していくために、いわゆる営利企業や行政機関が手を出しづらい領域で、事業主としてリスクを取ってやっていく宣言としてのネーミングだ。今さら明かされる裏意図かも知れないが、民間企業の営利ベースの自由競争の中で既に回っている領域には我々は手を出さなくても良いと思っているが、まだ確立していない領域に介入し、リスクを取って色々な事業を仕掛けていく体制は必要だろう。



ディスカッションのようす

藤村（東京藝大）：「デベロッパー的の専門家」あるいは「専門家的デベロッパー」でも良いかもしれないが、そういう専門家像である。おそらくUDCO・UDCMiは、そういう事業の専門家像というか専門家的事業者像というか、それをつくろうとしているかと思う。

このような中、行政からはどういふサポートが必要か。例えば、施設であれば指定管理者制度など事業手法が既にある。一方で、街路や都市交通施設となると仕組みが確立されておらず、自治体ごとに色々なやり方が始まってきている。こういう事業者の専門家を行政がサポートしている良い事例があれば、泉山氏に伺いたい。

泉山（東京大）：少し考えながら話す、池袋の事例でも、私は「地域どっぷり」ではなかったからできた部分もある。アウトサイダー的に専門家が関わる形だから、押し掛け提案型もしやすいと思う。例えば、先ほど話題にあがった泉氏が手掛けている事例のうち、「北浜テラス」は、ビルオーナーに対してもっと川に顔を向けたレイアウトにして、川床でお酒を飲んだりできたら良いよね、というビジョンを外から押し掛け提案し、そのビジョンが響いたビルオーナーが川床をつくって行って、それが徐々に増えていった。泉氏がビルオーナーだったらできなかったのでは、とも思う。アウトサイダーが勝手に押し掛け提案するからこそできる事もあるのではないか。

藤村（東京藝大）：「北浜テラス」は大阪市北浜の事例だが、昔は銀行が多かったエリアだが近年はビルが空洞化してきていた。川に接しているものの、河川区域に対してビルの裏側が面していて、そこに対して泉氏が「テラスを作りましょう」という運動を仕掛けて、賛同したビルオーナーが河川区域には占用料を払ってテラスを張り出していった。どんどん流行って、広がってきている。民間が仕掛けた事例だが、その経験を応用したのが、先ほど触れられていた長門湯本温泉の事例で、河川区域の中に川床をつくって、水面すれすれでお酒を飲んだり、イベントの客席になるような場所をつくっている。河川管理者協議で増水時の対応を細かく話し合うことになるが、これも泉氏が専門家だからできることでもある。第2部の冒頭で望月氏が「自由な発想」と言われていたが、ただ単に自由に発想するのではなく、この管理者とこの協議をして、この法律はこの部分をクリアすればこれはできる、という形で具体的に提案していくことが事業の専門家の役割かと思う。

こうした【公共空間】が、特に道路・交通施設・広場・公園・河川がどんどん動き始めているが、今ホットな話題として「Park-PFI」という新しい仕組みが出てきて、公園の管理運営に民間知見・活力を導入していく動きが出てきている。さいたま市でも検討されるとそうだが、現時点で可能な範囲で望月氏にご紹介いただきたい。
望月（さいたま市）：都市公園法が改正されたのが昨年で、この「Park-PFI」では、公園内で営業する収益施設を公募して、その取

益で公園の維持管理等に充てていく仕組みだが、自治体としては公募指針等をつくる必要がある。手掛けている自治体もまだ多くはないが、さいたま市では2018年度から具体的な検討を進めていく。

藤村（東京藝大）：都市公園法で言えば、民間事業者が公園内で営業して良い占有期間がもともと10年であったのが20年に延びた。20年間で投資回収すれば良いとなれば、もう少しちゃんとした投資ができる。これまでは仮設のような建築しかつくれなかったのが、もう少しちゃんと空調が効くような仕様の建築もつくれる。橋下徹市長のときに大阪の天王寺公園で先行事例があり、公募で選ばれた近鉄不動産が木造建築物を建て、その中でいくつか収益事業を行い、公園全体の質を高めていくことがやられている。

先ほど泉山氏も触れていたように、こういった事業は人が多いところでこそやらないと意味がないと考えると、大宮駅周辺で言えば山丸公園や鐘塚公園など、中心市街地に近い公園施設では公共施設再編や再開業事業と連動して実施する事もあり得るだろう。市場調査も行いながら仕掛けていくことが必要だろうが、その前段階として10日間限定でUDCOが行う主体になって1度実験してみることはあり得るかもしれない。

実は本日午前中に所沢市内の公園で、彩の国さいたま人づくり広域連合が行う主体になって、公園で1日限定の公園利活用実験を実施してきている。公園での収益事業自体が所沢市では前例がなかったので、かなり実現ハードルは高かったが、1回前例をつくとモデルができるので、次は期間を少し延ばそうか、もう少し色々な事業者を呼んでみようか、となっていくだろうし、実験を積み重ねて少しずつやれる範囲を拡大していくことが重要かと思う。

こうした潮流の中で、さいたま市ならではの【公共空間】の利活用の可能性について考えていきたい。例えば地域資源と連携するという意味では、さいたま市には浦和レッズ・大宮アルディージャというJリーグクラブがあり、見沼田んぼが近い、あるいは地域のお祭りなど地域資源が多くある。市の施策としては、クリテリウムや国際芸術祭も実施されている。美園地区には若い世代が多いことも特徴としてあるだろう。様々な可能性がある中で、UDCMiでは浦和レッズとも何かコミュニケーションされているかもしれないが、何か美園らしい仕掛けなど構想があれば伺いたい。

岡本（美園 TM）：いま議論している内容で言えば、埼玉スタジアムの南側に大規模な調節池が隣接しており、この調節池の利活用方策として、浦和レッズや、あるいは県の施設にはなるが埼玉スタジアムとどう連携していくかについて、池自体の高質化整備と併せて検討を進めている。大きな投資が必要となるので、どういふ事業スキームを組んでいくかが当然課題で、いま議論しているところである。ただそれは、先ほどの泉山氏の話の年間365日のうちの30日の話かもしれず、その他のいわゆる日常、365日のうちの330日をどうしていくか、ベッドタウンの様相の強い美園地区としては考えていかねばならない。中心市街地とは異なり、住宅地における公共空間の利活用を回していく上では、例えば担い手として地域住民にも関わってもらわないと厳しいかなと思う。

実は先ほど紹介した「美園マチなかロビー」は、ほとんど私1人で現場を回している。このような運営をずっと続けていくのは無理なので、地域の方々と「こういった空間をどう使っていきたいか」みたいな議論をする場としても【社会実験】はあるだろうし、今回は「エイヤア」といった感じで私がほぼ1人で事例を見せていった部分もあるが、次のステップとしては、どう担い手育成していくのかも合わせて考えていきたい。

藤村（東京藝大）：県のスタジアムの話があがったが、大宮でいう

と大宮公園が該当するだろう。会場後方の展示は東洋大学として4年間関わっていたプロジェクトの成果で、その中で2回ほど大宮公園を取り上げた事があった。一つの可能性としてはあるが、スタジアムゾーンの利活用をやったらどうなるか、学生が設計・試算している。もちろん実施にあたっては地域の合意形成も必要となるが、経済的な試算では、県にとっては維持管理費が下がったり、税収が上がったりしてメリットしかない結果であった。市の投資も必要になるだろうが、ちゃんと投資すれば市としてもメリットが出るという試算結果であった。公園をどう使っていくかは、今後大きな課題になっていくだろう。県の施設であっても市にメリットがある場合には、市としても踏み込んでいき役割分担して使っていくことが、まちとしてはあり得るかもしれない。

さいたま新都心駅周辺では、国の施設もあったり、民間の施設も色々な事業者がいる。けやきひろばはよく活用されているが、他にはあまり活用されていない場所も見受けられる。泉山氏であれば何を仕掛けていけるか、是非とも伺いたい。

泉山（東京大）：さいたま新都心は、駅の改札を出て動線が東西に分かれるが、ペDESTリアンデッキがかなりの規模で、展示も行っているが、あまり“利活用”みたいな空気感ではない。駅を降りた風景はまちのイメージに影響してしまうので、そのまちらしさを形成していく上では重要だと思うが、どこにでもあるような展示がされていると、あまり地域性を感じない。どう活用していけるのかは課題だとは思う。

さいたま新都心は結構な規模があり、人の流れもかなり偏っているため、全ての場所を活用できるとは思わない。人の流れと使える場所をうまく組み合わせながら、どういう人の流れを生み出していけば良いのか、そのデザインを考えていく必要がある。

藤村（東京藝大）：さいたま新都心の整備には多くの投資も動いて、事業者も想定されていた中で広場を捻出するのは多くの苦労があったと、それを担当した専門家に伺ったことがある。いま活用されていない空間をちゃんと活用できるとさいたま新都心も新しい魅力をつくることできるだろう。

あと、さいたま市の特徴的な施策で言えば国際芸術祭。国際芸術祭は普通は文化振興系の部署が所管だろうが、私が関わりのあるまちの事例で言えば、岡崎市や名古屋市では、ちょっと手を入れたい、ポテンシャルを活かしきれていないエリアを芸術祭のゾーニングに入れ、そこに作品を設置してもらい、それを契機にしてまちづくりに活かしていつている。名古屋市の長者町では、芸術祭で長者町ゾーンを設定し、そこに集中的に作品を設置している。岡崎市でもこれ

から公共投資を行う場所に予め芸術祭を打っていつている。行政側に芸術祭を契機にする目線があったり、芸術祭のディレクションをする側にまちづくりと連携する姿勢があると、その連携も進むだろう。さいたま市も、1回目の国際芸術祭が成功して2回目という機運なので、ちょうどそういう仕掛けのタイミングかもしれない。

あとは自転車政策について、市でもコミュニティサイクルについて大宮地区で展開されているが、サイクルポート施設の在り方などについて、望月氏に伺いたい。

望月（さいたま市）：さいたま市では今24ポートを整備してコミュニティサイクル事業が運営されている。このコミュニティサイクルは結構活用いただいているものの、採算は厳しいのが現状だ。車両偏在の再配置に係る人件費が結構かかっている。市のコミュニティサイクル事業では、どちらかと言うとワンウェイ型よりはラウンドトリップ型の使われ方をされているケースが多いという分析もしている。本当はもう少し広域にポートを増やしていきたいが、経済的な理由でなかなか広げていけないのが実情である。

市のコミュニティサイクル事業とは別事業・別システムで、気軽に街中で自転車を使っていたりするようにサイクルサポート施設を設置している事業もある。

藤村（東京藝大）：市のコミュニティサイクル事業については、私も「OM TERRACE」を設計した際に少し協議させていただいたが、例えば大宮駅西口のサイクルポート脇のスペースで事業展開できないかなど、運営事業者は色々構想していると思うが、どういったアイデアをもって活性化していくかがポイントかなと思う。

その他、さいたま市ならではの【公共空間】の活用可能性について、何かあれば望月氏から伺いたい。

望月（さいたま市）：あまりネガティブな話はしたくないが、その【公共空間】が何故そこにつくられたか、そこには目的がある。その元々の目的と新たな利活用方法が融合している形であれば、行政としては規制緩和や制度設計など、力になれると思う。一概に全てが使えるという訳ではないので、協力しながらやっていきたい。

本日この場に登壇するにあたって泉山氏の記事を読んだが、行政がやらなければならないこととして、行政職員は制度の創設、それからパブリックスペースの許認可権限を十分に発揮するように、と書かれており、是非ともその辺を心に留めてやっていきたい。

泉山（東京大）：偉そうに書いてすみません。（笑）

藤村（東京藝大）：許認可権限については、建築基準法・道路交法・都市公園法など建設系部局の許認可に加えて、食品衛生法など関連する法規もある。その連携が肝だったりもして、道路管理者も



会場のようす

OK、交通管理者もOK、保健所はNGという例も多い。商業地でも住宅地でも公園でも、そこが盲点だったりもする。プロジェクト主義でどんどん前例をつくっていくしかないかなとも思うが、行政側の機運も必要だろうし、特にお願いしたい部分ではある。

話題が尽きないが、ここで1回、会場からも意見・コメントをいただきたい。会場に浦和レッズ・大宮アルディージャの方がいらっしやれば、一言コメントいただければありがたい。

望月（大宮アルディージャ）：まちづくりや地域経済の活性化に対して、我々も何か直接的に関与できるのではないかと日頃考えてはいる。我々はホームスタジアムが大宮公園の中にあり、これまでも「まちラボおみや」で議論いただく経緯もあったが、駅から公園に至るまでの街なかでの色々な取り組みや、イベントと社会実験の違いについて今回初めて認識したし、仮設で仮説を検証するという話もあったが、我々をフックにさせていただき、我々を活用して【社会実験】いただけたら有難いと、話を伺って感じたところである。

藤村（東京藝大）：大宮アルディージャの行うパブリックビューイングにおいて我々も調査協力させていただきなど、少しずつ取り組み連携を始めているところである。

本日の議論の中で印象的だったフレーズに“ただのイベント”とあった。やや強調した言い方ではあるが、もちろん現在イベントを一生懸命進めている方々からすると「イベントそのものも今変わってきている」と言われるだろう。【社会実験】も進化してきたように、イベントも進化していて、以前は「広告宣伝が第一」といった部分もあっただろうが、イベントの在り方もライフスタイルを創出していく形が変わっていき、新しい像が出てきているとも思う。

ただ「おみやastreetテラス」を行なって思ったのは、この【社会実験】は“日常”をつくらうとしているのだ、と。一般的にはイベントは“非日常”をつくるものだが、“日常”をつくるということは、割と静かな風景をつくること。「おみやastreetテラス」を見に来て「あまり人がいなかった」と言われる方もいるが、それは人がいなくても良い。日常的にフラッと立ち寄って心地よく過ごして帰っていく事が我々の意図した事である。市の経済系部局や商業関係者に「賑わいが足りない」と言われたが、いわゆる賑わい創出とは異なり、道路断面の新たな可能性を考えているのだが、我々もちゃんと説明せねばならない事項だと認識したところではある。

会場を見回したところ、大宮のまちづくりに長年関わられている作山先生がいらっしやるので、コメントいただければと思う。

作山（芝浦工業大学）：デベロッパー的の専門家という観点について、私も元々都市計画コンサルタントとして、デベロッパー的のコンサルの役割をしていたが、近年は行政発注の委託業務の中で、イエスマン的に「これだけやってください」という、デベロッパー的の役割が期待されていない部分も多い。どんどん社会からこういう専門家がなくなっている気もするが、本日の議論を聞いて、頑張ろうとしている世代が集まっていると感じた。いま正にUDCを中心に、そういった発想で色々な取り組み展開をしている事に非常に期待をしている。今日は非常に貴重な機会だったので、できればこういう場を定期的に、年に2〜3回でも開催して、さらには戦略会議というか、もう少し実質的な会議で詰めていくとさらに良くなるだろう。

藤村（東京藝大）：UDC同士のこういう場もなかなか無いので、岡本氏さえ良ければ是非定期的に開催できればと思う。一方で、全国のUDCが集った報告会も行われており、他都市のノウハウを大宮・美園に持ち帰る役割も我々にはあるだろう。

もしよろしければ、最前列のさいたま市都市局長の中野氏からもコメントいただきたい。

中野（さいたま市）：【社会実験】としては、私も若い頃に交通計画分野ではあるが、何回か氷川参道や公道上ハンプ実験など色々やらせていただいた。目標や最終イメージを持ちながら実施して、結構その通り実現している。道路の利活用に関しては、一つの基本形態をつくっていく必要があるのだろうが、いろんな方法を使って議論を積み重ねていく事が非常に大事かと思う。今回はまだ工事途中の道路空間であったが、道路断面を変えてでもこうした方が良いのでは、というアイデアも色々あるだろう。道路管理者がどう判断するか分からないが、アイデア自体はたくさんあって良いと思う。

藤村（東京藝大）：今回は実際にやってみて、沿道のビルオーナーや商業事業者に見ていただく事が大事であった。その声をフィードバックして行政に届けるのも、我々の役割かなと思う。

最後に、今後の展開と連携可能性について話していきたいが、まずは岡本氏から今後についてコメントいただきたい。

岡本（美園 TM）：「UDCという看板を背負っている」と言えば語弊があるかもしれないが、社会的に注目される立場でもあるので、色々新しい仕掛けを打っていくことは当然そうなのだが、自省も込めて、あと行政にも協力いただく必要があると思っている点として、【社会実験】を繰り返していき、実績を積み重ねた結果として、それを“ビジョン”と呼ぶべきか“ストラテジー”と呼ぶべきかは分からないが、オーソライズしていく、お墨付きをつけていく事が大事だろう。泉山氏が長年そうした取り組みをされてきていると思うが、ただ単に実験で終わらないように、大変ではあるが、そこに至るまで我々は手がけていく必要があると考えている。

藤村（東京藝大）：UDCOは都市再生推進法人の指定を受けているが、色々な事例をご覧になっている泉山氏から、この都市再生推進法人をどう戦略的に生かすと良いか、ポイントがあれば伺いたい。

泉山（東京大）：まさに明日「都市再生推進法人等会議」が予定されているが、簡単だけど難しい制度である。“必殺技”みたいな感じではない。しかしながら、公共空間の担い手・運営者になるためには公的責任も必要だし、そのお墨付きとしてこの法人制度がある。都市再生整備計画を提案できたり、少し権限もあるので、行政計画をただ実行するだけではなく、提案をどんどん仕掛けていく役割もあるだろう。必要があれば使っていく、ということだろう。

岡本（美園 TM）：今私はUDCMiにいて“美園の人”みたいな顔をして話しているが、その前は柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）に所属していて、都市再生推進法人の枠組みを使っている組織にいたことのある人間として少し補足すると、あの制度は無理に使う必要はない。ただ、使うと結構注目される。柏の葉はその辺をすごく割り切っていて、あの制度を使わなくても良い部分では行政～民間の間の協定や、民～民の協定など任意の協定で進めてしまっている。UDCMiの運営法人も都市再生推進法人に指定されているので、ハマるところがあれば使いたいとは考えている。

藤村（東京藝大）：魔法の切り札ではないが、意外と地味に効用がある、と。そうかもしれない。都市空間の担い手は、地縁の団体として自治会、商店街など色々あり、誰が担い手になっても良い。我々は専門的知見があったり、社会実験を積み重ねることを基に担い手として“立候補”する側面もあるので、それに対して市からお墨付きをいただき、まちにアピールしていく部分もあるだろう。

都市再生特別措置法については、いかがか。

泉山（東京大）：この法律自体には色々なメニューがあるが、例えば、【社会実験】ではなく日常的にオープンカフェ等で道路を利活用していく際に必要な道路占用許可の特例制度がある。任意の協定ではなく、法的に位置づけられた都市利便増進協定制もあり、【公共

空間】のルールを定める際には使えたりする。ただ、無理に使わなくてもよい。使った場合に視察がたくさん来るようになると思うが。

岡本（美園 TM）：それが一番。（笑）

藤村（東京藝大）：人と人の中で信頼関係があるうちは必要ないかもしれないが、【公共空間】や、大宮駅前のように商業性が高い場所では何らかのルール・ガイドがないと皆さんが安心して使えないので、そういうところではこの仕組みを使っていくのだろう。

望月氏には、本日の議論を受けて、我々 UDC と市との関係など、今後の展開についてコメントいただきたい。

望月（さいたま市）：今日は貴重な報告をありがとうございました。藤村先生が言われたように、“非日常”ではなく“日常”がまちをつかっていくのであり、地域の生活がそのまちの価値を決めていくのだろうと思う。その中で、公園・道路や駐輪スペースなど行政の持っている空間について、そういう空間を空けたまま持っているのは行政の一つの“才能”と言うか、“役目”だとも言える。防災上の観点や、まちの再編の際のピースだったりする訳だが、その利活用方法は色々あり得ると思うので、提案をいただきながら、規制緩和が必要だったり、運用で対応できることもあるだろうし、その辺は協力させていただきながら、最後はまちの方々に喜んでいただけるように、少し遅ればせながら勉強させていただきながら、お付き合いさせていただければと思っています。

藤村（東京藝大）：今日は公開で UDCO・UDCMi 両者の取り組みを報告させていただく初めての機会となったが、今後もこういった場を定期的に設けさせていただければと思う。

確かに【公共空間】は、むしろ空けておいた方が良い場所もある。

「OM TERRACE」のようにニーズが高い場所では時々空けておかないと、すぐにコンテンツで埋まってしまい、まちの中でゆったりする場所・時間が無いという状態にもなりかねない。あるいは、本日午前中に社会実験を行ってきた所沢市の住宅地の中の公園は、普段はコンテンツが無き過ぎて防犯上も近寄り難い。ちょっとしたコンテンツがあると人がワッと来ることもあるので、その場所場所のコンテクストやポテンシャルを読み、どんな仕掛けができるのか、まちの方と話し合いながら仕掛けていければと思う。

議論は尽きないが、最後は内田先生から締めコメントをいただきたい。

内田（埼玉大）：先日目にしたポーランドの社会学者のコメントで、「コミュニティとは温かな包まれるどこかにある柔らかそうなものだ」とあった。皆“コミュニティ”というものに幻想と言うか、温かな優しいもの抱いている訳だが、コミュニティが失われつつあると感じているからだろう。ところが、私も本日午前中に所沢市の公園の利活用を実施してきて、また「おみやストリートテラス」も見て感じたことではあるが、一体どこから、つながりある人たちが次から次へと連鎖的に現れてくるのかと正直驚いた。公共空間の利活用のもう一つの意味は、今まで見えなかった、どこかに存在してそうな温かな“コミュニティ”を実は見せてくれることだろう。

【公共空間】は単純に足し算するとまちの中で最も大きな面積を占めるものなので、そういった場所で、我々がどこかにあるだろうと感じている人々のつながりを、まちの中で見せていくような仕掛けを今後もできたらいいと思っている。

（了）